



2019年9月27日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1  
イオンリート投資法人  
代表者名 執 行 役 員 戸川 晶 史  
(コード：3292)

資産運用会社名  
イオン・リートマネジメント株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 関 延 明  
問合せ先 取 締 役 財 務 企 画 部 長 戸 川 晶 史  
(TEL. 03-5283-6360)

### 第三者割当による新投資口発行における発行投資口数の確定に関するお知らせ

イオンリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2019年8月20日及び2019年8月28日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定投資口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- |                       |                                   |
|-----------------------|-----------------------------------|
| (1) 発行新投資口数           | 4,570口<br>(発行予定投資口数 4,570口)       |
| (2) 払込金額<br>(発行価額)の総額 | 590,279,480円<br>(1口当たり金 129,164円) |
| (3) 申込期間<br>(申込期日)    | 2019年9月30日(月)                     |
| (4) 払込期日              | 2019年10月1日(火)                     |
| (5) 割当先               | 野村證券株式会社                          |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、2019年8月20日及び2019年8月28日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については2019年8月20日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2019年8月28日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	1,868,747口
今回の増加投資口数	4,570口
第三者割当後の発行済投資口総数	1,873,317口

3. 今回の第三者割当による調達資金の使途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金（590,279,480円）については、2019年8月20日付で公表の「国内資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が組入れを予定する取得予定資産のうち、2019年9月3日付で取得を完了した「イオンモール福津」の取得資金（注1）の一部として拠出するために減少した手元資金に充当します。かかる手元資金は、将来の特定資産（注2）の取得資金又は借入金の返済資金に充当します。

（注1）取得価額（取得資産に係る売買契約に記載された信託受益権の売買代金）は、18,040百万円（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含まず、百万円未満を切り捨てています。）となります。

（注2）特定資産とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。

（注3）調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.aeon-jreit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。